

第5次経営計画（令和5年4月～令和8年3月）

第5次経営計画の概要

名 称	第5次経営計画 ～より高い価値を より速く より広く とともに～
計 画 期 間	令和5年4月～令和8年3月
基 本 戦 略	I サステナビリティ戦略 II 営業戦略 III 人財戦略 IV オペレーション戦略 V ガバナンス戦略

第5次経営計画の位置付け



- グループ設立以来、第1次経営計画から第4次経営計画までは、それぞれにおける「目指す姿」を明示し、具体的な戦略・施策を実施することにより、着実な成果・成長を遂げてきました。
- 第5次経営計画では、今後の地域における中長期的な人口動態等を踏まえ、持続的な社会の実現に向け、広域金融グループとしての「10年後の目指す姿」を明示した上で、それを実現するための「最初の3年間の経営戦略・経営目標等」を示す計画としています。
- また、第5次経営計画においては、「10年後の目指す姿」に向かって、まずはすべてのステークホルダーの皆さまに対して、より高い価値を、より速く、より広く提供し、ともに成長を紡いでいくという意味で、「より高い価値を より速く より広く とともに」をスローガンとしています。

第5次経営計画の基本戦略

基本戦略	具体的施策	提供価値
I サステナビリティ戦略	(1)SDGs・ESGをはじめとするサステナビリティへの取組みの強化 (2)地域社会のサステナビリティへの取組みの支援強化 (3)広域金融グループとしての地方創生に向けた取組みの強化	▶ 社会的な責任を果たすことによる持続的な社会の実現への貢献 ▶ 金融機能の提供を通じた地域経済の持続的な発展への貢献
II 営業戦略	1. エリア戦略 (1)エリア全域 (2)地元エリア(徳島・香川エリア)戦略 (3)準地元エリア(愛媛・高知・岡山・広島エリア)戦略 (4)大阪エリア戦略 (5)東京エリア戦略	▶ 金融機能の提供を通じた地域経済の持続的な発展への貢献
	2. 法人営業戦略 (1)法人支援態勢の強化による金融仲介機能及びコンサルティング機能の発揮 (2)広域金融グループの強みを活かしたコンサルティング態勢の拡充 (3)地域商社金融グループとしての提供サービスの拡充	▶ 法人のお客さまの経営課題の解決に向けたスピーディかつ最適なソリューションの提供
	3. 個人営業戦略 (1)ライフステージに応じた安心・安全で利便性の高い金融サービスの提供 (2)個人支援態勢の強化によるコンサルティング機能の発揮 (3)お客さま本位の業務運営への取組みの強化	▶ 個人のお客さまの多様なニーズに対する安心・安全で利便性の高い金融サービスの提供
III 人財戦略	(1)働きやすい、働きがいのある職場環境の整備 (2)実践的かつ効果的な学びの場の提供による人財の育成 (3)多様な人財の活躍推進への取組み	▶ 社員一人ひとりにとっての働きやすい、働きがいのある職場づくり
IV オペレーション戦略	(1)BPR及びDX活用による業務効率化の追求 (2)グループベースでのコスト削減による更なる経営の効率化 (3)次期基幹システムの検討着手	▶ 業務の効率化、コストの削減等を通じた中長期的な企業価値の向上
V ガバナンス戦略	(1)「トモニスタイル」の進化によるグループガバナンス態勢の強化 (2)プライム上場会社として相応しい資本政策(資本充実、資本活用、株主還元)の実施 (3)グループ広報機能の強化	▶ グループの持続的な成長と強固な財務基盤の形成を通じた中長期的な企業価値の向上

第5次経営計画（令和5年4月～令和8年3月）

第5次経営計画における取組実績

基本戦略		第5次経営計画における取組実績	参照ページ
Ⅰ サステナビリティ戦略		・サステナブルファイナンスの推進と実績 ・脱炭素社会の実現に向けた取組み ・他社との連携を活用したSDGsへの取組み ・金融教育活動の拡充 ・地域貢献活動への取組み	▶▶P.19～27 サステナビリティへの取組み
Ⅱ 営業戦略	エリア戦略	・社会の変化に対応した店舗戦略 ・営業基盤拡充のための店舗展開 ・地域特性を踏まえた個性の高い営業展開	▶▶P.28 地域経済活性化への取組み
	法人戦略	・法人コンサルティング態勢の強化 ・経営課題に対する最適なソリューションの提供 ・「地域とトモニファンド」を通じた創業支援の推進	▶▶P.28～29 地域経済活性化への取組み
	個人戦略	・個人コンサルティング態勢の強化 ・お客さま本位の業務運営	▶▶P.30 地域経済活性化への取組み
Ⅲ 人財戦略		・働きやすい、働きがいのある職場の実現 ・効果的な人財育成の取組み ・女性活躍推進の取組み	▶▶P.31～32 人的資本経営に向けた取組み
Ⅳ オペレーション戦略		・お客さま・地域のDX化支援 ・非対面チャネルの拡充 ・店舗・業務のデジタル化 ・DX推進の態勢整備	▶▶P.33 デジタルトランスフォーメーションへの取組み
Ⅴ ガバナンス戦略		・最適な資本政策（株主還元）の実施	▶▶P.34～35 資本コスト・株価を意識した経営への取組み

第5次経営計画の目標とする経営指標

目標とする経営指標		令和8年3月期目標	令和7年3月期実績
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	収益性	148億円	▶▶P.12 財務ハイライト参照
コア業務純益（銀行子会社単体合算）	収益性	223億円	
本業利益（外貨調達コスト控除後）（銀行子会社単体合算）	収益性	141億円	
ROE（連結）	効率性	5.0%以上	
コア業務粗利益OHR（銀行子会社単体合算）	効率性	60%以下	
自己資本比率（連結）	健全性	9.0%以上	
預金等残高（銀行子会社単体合算）	成長性	4兆5,000億円	
貸出金残高（銀行子会社単体合算）	成長性	3兆6,000億円	

（注）1.本業利益（外貨調達コスト控除後）＝貸出金平残×預貸利鞘－外貨調達コスト＋役務取引等利益－経費

2.ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益（連結）／自己資本（純資産－新株予約権－非支配株主持分）平残×100